

# 国立病院機構青森病院 公的医療機関等2025プラン

平成29年 9月 策定

【国立病院機構青森病院の基本情報】

医療機関名：独立行政法人国立病院機構青森病院

開設主体：独立行政法人国立病院機構

所在地：青森県青森市浪岡大字女鹿沢字平野155-1

許可病床数：360床（一般300床、結核60床）

（病床の種別）重心120床、筋ジス80床、一般（その他）100床、結核60床

（病床機能別）慢性期300床（結核60床を除く）

稼働病床数：360床（一般300床、結核60床）

（病床の種別）重心120床、筋ジス80床、一般（その他）100床、結核60床

（病床機能別）慢性期300床（結核60床を除く）

診療科目：内科、精神科、神経内科、呼吸器内科、アレルギー科、小児科、外科、  
整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、  
リハビリテーション科、放射線科、歯科口腔外科、麻酔科

職員数：

- ・ 医師 17.0名
- ・ 看護職員 232.8名
- ・ 医療技術職 39.6名
- ・ 福祉職 18.2名
- ・ 事務職員 16.2名
- ・ その他 41.9名

## 【１．現状と課題】

### ① 構想区域の現状（地域医療構想調整会議資料より抜粋）

- ・ 600～500床の病院が併存しており、医師配置の減などにより、医療機能の低下、休床が生じているほか、一部自治体病院の病床利用率の低迷など、再編・ネットワーク化の検討が必要である。
- ・ 県立中央病院は、唯一の県立総合病院として、県全域を対象とした高度医療、専門医療、政策医療を担っており、今後も全国レベルの高度・専門医療を確保していくことが必要である。
- ・ 津軽半島北部地域は、人口減少の中でへき地医療提供体制の整備を図ることが必要である。

### ② 構想区域の課題（地域医療構想調整会議資料より抜粋）

- ・ 将来の必要病床数と、直近の病床機能報告の結果を比べると、回復期以外は過剰となっている。
- ・ 高度急性期と報告のあった病院は、青森県立中央病院と青森市民病院の２病院のみである。
- ・ 現在、入院で対応している患者のうち、将来的に在宅医療へ移行することが可能と考えられる患者は、平成３７年で５９８人と推計されており、新たに在宅医療の提供体制の整備が必要である。

### ③ 自施設の現状

- ・ 神経系、小児系の慢性期の医療機能を担い、医療圏を越えて地域のニーズに応えている。
- ・ 障害者医療を総合的に実施するため、外科、脳神経外科、皮膚科、放射線科、歯科口腔外科等の医療機能を担っている。
- ・ 小児救急医療においては、津軽地域小児救急二次輪番病院の医療機能を担っている。
- ・ 重症心身障害、筋ジストロフィー、神経難病、結核の政策医療を担っている。
- ・ 医療型短期入所、日中一時支援等の福祉サービスの機能を担っている。

### ④ 自施設の課題

- ・ 重症心身障害においては、医療技術の発展に伴いポストNICU等の障害児は、今後も確実に発生し、患者家族の高齢化に伴う入院ニーズの増加などもあり、重症心身障害児（者）は減少しないと想定されている。青森県においても必要性が高まっていることから、継続的に対応していく。
- ・ 神経難病においては、高齢化に伴い患者数は確実に増加するが、筋ジストロフィーにおいては、気管切開患者や人工呼吸器患者の減少及び少子化による在宅医療シフトへの対応が必要である。
- ・ 新規結核患者数は減少するが、結核菌を持つ高齢者が免疫力低下で発症するケースが多いため、がん、糖尿病などの合併症や多剤耐性結核への対応が重要となっている。  
入院患者数の減少に応じた結核病床数とするため、早急に減床またはモデル病床化を検討する必要がある。

【2. 今後の方針】 ※ 1. ①～④を踏まえた、具体的な方針について記載

① 地域において今後担うべき役割

- ・ セーフティーネット分野の医療における地域にとって不可欠な医療機関としての機能を維持する。
- ・ 重症心身障害においては、県内3施設のうち津軽地方（青森地域、津軽地域、西北五地域）における唯一の医療型障害児入所施設としての機能を維持する。
- ・ 地域のニーズに応じた短期入所、通所事業等の障害福祉サービスの提供を継続する。
- ・ 筋ジストロフィーにおいては、青森県における専門医療機関としての機能を維持する。
- ・ 神経難病においては、青森市における難病医療協力病院としての機能を維持する。
- ・ 結核においては、青森県における結核指定医療機関としての機能を維持する。

② 今後持つべき病床機能

- ・ 新規で持つべき機能は無い。

③ その他見直すべき点

- ・ 病床稼働率などから医療需要を検討し、現時点での見直しは無い。

【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4 機能ごとの病床のあり方について

＜今後の方針＞

	現在 (平成28年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期		→	
急性期			
回復期			
慢性期	300		300
(合計)	300		300

※結核60床を除く。

＜年次スケジュール＞

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017年度	○自施設の役割について 地域医療構想調整会議 において関係者と協議。	○自施設の今後の病床のあり 方を検討。	<div>集中的な検討を促進 2年間程度で</div>
2018年度	○協議の結果を踏まえ具 体的な病床計画を策定。	○自施設の病床のあり方につ いて関係者と合意を得る。	
2019～2020 年度			<div>第7期 介護保険 事業計画</div> <div>第7次医療計画</div>
2021～2023 年度			<div>第8期 介護保険 事業計画</div>

② 診療科の見直しについて

検討の上、見直さない場合には、記載は不要とする。

<今後の方針>

	現在 (本プラン策定時点)		将来 (2025年度)
維持		→	
新設		→	
廃止		→	
変更・統合		→	

③ その他の数値目標について

医療提供に関する項目（現状維持を目指す。）

- ・ 病床稼働率：96.9%
- ・ 手術室稼働率：23件
- ・ 紹介率：23.3%
- ・ 逆紹介率：23.8%

経営に関する項目（現状維持を目指す。）

- ・ 人件費率：63.4%
- ・ 医業収益に占める人材育成にかかる費用（職員研修費等）の割合：552千円  
（その他、独立行政法人国立病院機構本部の経費として計上している費用がある。）

※現時点での見直しは無いため、地域医療介護総合確保基金の活用を想定していない。

【4. その他】

（自由記載）